

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月15日

上場会社名 株式会社SDホールディングス (コード番号 3726 東証マザーズ)
 (URL <http://www.sdholdings.co.jp>)
 代表者名 代表取締役社長 佐古田 雅士 本社所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目13番6号
 問合せ先 経営企画室長 西崎 武史 TEL (03) 5447-6431

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	2,161	163.9	△31	—	△56	—	△80	—
17年3月期第3四半期	819	—	△191	—	△211	—	△143	—
（参考）17年3月期	1,180		△239		△262		△237	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	△185	34	—	—
17年3月期第3四半期	△373	12	—	—
（参考）17年3月期	△602	07	—	—

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループはSDホールディングスを持株会社とし、コミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業を子会社4社にて展開しております。

持株会社はグループの経営管理を行い、子会社が各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としております。既存事業であるコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の基盤を強化していくとともに、グループ規模を拡大し企業価値の向上を図るため、M&Aの推進・新規事業の立ち上げを積極的に検討してまいりました。

その一環として、当第3四半期にスポーツ関連事業を開始し、平成17年11月1日に当社連結子会社としてユーロスポーツ株式会社を設立しました。当該子会社では、世界的なトップブランドであるHEAD及びPenのスポーツ関連事業において、HEAD INTERNATIONAL GMBH社及びHEAD SPORT AG社と日本市場において独占的なディストリビューション契約及びライセンス契約を締結しました。同年11月25日より営業を開始し、当第3四半期業績に寄与しております。

コミュニケーション・セールス事業の株式会社フェヴリナにおきましては、当四半期3ヶ月間の売上は前年同期比約2.4倍となり、引き続き高い成長を維持しております。また、当第3四半期及び12月の再販売は過去最高を達成しました。新製品「アスタリファイン エッセンス」や「青汁」及び新規限定商品「ファーストセクション」なども順次販売を開始しており、好調な売上を計上しております。しかしながら、インバウンド・セールスにおいてインフォーマーシャルによる新規プロモーションビデオが予定より遅れ、放映ボリュームを減らしたことから新規顧客獲得が伸びず、当第3四半期の売上は計画を下回りました。

システム事業のアーツテクノロジー株式会社におきましては、ECサイト構築事業及びECサイトのASP事業での継続的な売上増加への施策を積極的に行っております。また、セキュリティ事業の柱の一つとして展開しているプライバシーマーク認証取得コンサルティングサービスにおきましても事業拡大に努めてまいりました。

スポーツ関連事業のユーロスポーツ株式会社におきましては、11月25日より営業を開始したため、当第3四半期にあたる営業日数は一ヶ月強でしたが、ほぼ計画通りの売上を達成しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高2,161百万円、経常損失56百万円、第3四半期純損失80百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	1,007	550	54.6	1,256	64
17年3月期第3四半期	1,475	387	26.3	944	04
(参考) 17年3月期	1,392	584	42.0	1,348	50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	△406	190	△242	236
17年3月期第3四半期	△146	△20	555	847
(参考) 17年3月期	△206	△25	470	696

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、406,861千円となりました。これは主として、税金等調整前第3四半期純損失62,300千円の計上、売上債権の増加185,350千円、たな卸資産の増加206,655千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、190,258千円となりました。これは主として子会社清算に伴う残余財産の分配210,388千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、242,918千円となりました。これは主として短期借入金249,250千円の返済を行ったことによるものです。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 3,083	百万円 △62	百万円 △90

（参考）1株当たり予想当期純損失（通期） 207円 90銭

[業績予想に関する定性的情報等]

最近の業績動向等を踏まえ、平成18年2月15日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期予想を修正いたしました。主な理由は、株式会社フェヴリナ及びアーツテクノロジー株式会社並びに当期より開始しましたプライベートマーク認証取得コンサルティング事業の売上が見込みを下回ったことによるものであります。

コミュニケーション・セールス事業の株式会社フェヴリナにおきましては、オートシップ(定期コース)獲得、ロイヤリティ別のDM強化、新商品の発売と再販売上に直接寄与する施策は効果を上げ、成長を維持しております。しかしながら、インフォーマーシャル以外の新規顧客獲得プロモーションの確立、カスタマーフレンドの増員が予定より遅れており、新規顧客獲得への施策が十分な効果を上げていないため、上半期は売上予想をほぼ達成しましたが、下半期は当初の売上予想を下回る見込みであります。

システム事業のアーツテクノロジー株式会社におきましては、ECサイト構築事業・ECサイトのASP事業において、引き合い・受注が順調に推移しておりますが、第4四半期に見込んでいたECサイト構築の売上計上が来期にずれ込む見込みのため、当初の売上予想を修正致しました。また、セキュリティ事業につきましても引き続き積極的に推進をはかり、新規顧客の獲得を目指してまいります。

スポーツ関連事業のユーロスポート株式会社におきましては、ウィンター商品がスポーツ市場の主力となる1月は商談に重点をおき、2月以降のテニス関連商品の本格的なシーズンインに向けて受注獲得に取り組んでまいります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で作成したものであり、リスクや不確定要素が内在しております。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想数値よりとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	当第3四半期 連結会計期末 (平成17年12月31日)		前第3四半期 連結会計期末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	236,809		847,823		696,331	
2. 受取手形及び売掛金	259,005		36,755		73,655	
3. たな卸資産	321,486		13,501		114,831	
4. 未収入金	1,500		104,788		104,397	
5. その他	50,464		43,488		35,286	
貸倒引当金	△7,664		△3,272		△9,405	
流動資産合計	861,601	85.5	1,043,085	70.7	1,015,094	72.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	31,011		32,370		32,769	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	24,191		78,042		29,969	
(2) 連結調整勘定	14,223		18,600		17,506	
(3) その他	220		72		72	
無形固定資産合計	38,635		96,716		47,548	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	—		208,414		208,414	
(2) その他	53,878		48,286		48,286	
投資その他の資産合計	53,878		256,700		256,700	
固定資産合計	123,524	12.3	385,787	26.1	337,018	24.2
III 繰延資産	22,320		46,479		40,439	
繰延資産合計	22,320	2.2	46,479	3.2	40,439	2.9
資産合計	1,007,446	100.0	1,475,352	100.0	1,392,553	100.0

科目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	185,764		17,033		95,005	
2. 短期借入金	80,500		414,000		329,750	
3. 未払金	96,550		254,746		277,367	
4. 返品調整引当金	8,669		—		2,000	
5. その他	84,882		63,427		62,262	
流動負債合計	456,367	45.3	749,208	50.8	766,386	55.0
II 固定負債						
1. 社債	—		330,000		40,000	
2. その他	720		8,344		1,766	
固定負債合計	720	0.1	338,344	22.9	41,766	3.0
負債合計	457,087	45.4	1,087,552	73.7	808,152	58.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	646,248	64.1	477,824	32.4	623,059	44.7
II 資本剰余金	1,010,477	100.3	842,053	57.1	987,289	70.9
III 利益剰余金	△1,105,911	△109.8	△931,739	△63.2	△1,025,537	△73.6
IV 自己株式	△455	△0.0	△338	△0.0	△410	△0.0
資本合計	550,358	54.6	387,799	26.3	584,400	42.0
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,007,446	100.0	1,475,352	100.0	1,392,553	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%			%
1. 売上高	2,161,790			276,588			433,724		
2. 手数料収入	—	2,161,790	100.0	542,506	819,094	100.0	746,609	1,180,334	100.0
II 売上原価		520,501	24.1		176,623	21.5		241,086	20.4
売上総利益		1,641,289	75.9		642,471	78.5		939,247	79.6
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,672,891	77.4		833,565	101.8		1,178,365	99.8
営業損失		31,601	△1.5		191,094	△23.3		239,117	△20.2
IV 営業外収益									
1. 受取利息	7			11			14		
2. 社債発行差金償却	805			10,166			16,694		
3. その他営業外収益	11,551	12,364	0.6	7,859	18,036	2.2	10,754	27,463	2.3
V 営業外費用									
1. 支払利息	6,673			17,159			21,011		
2. 新株発行費	78			2,644			3,814		
3. 社債発行費償却	18,119			18,119			24,158		
4. 開業費	5,871			—			—		
5. 本社移転費用	4,449			—			—		
6. その他営業外費用	2,425	37,618	1.7	598	38,521	4.7	1,525	50,510	4.3
経常損失		56,856	△2.6		211,579	△25.8		262,164	△22.2
VI 特別利益									
1. 新株予約権売却益	—	—	—	97,323	97,323	11.9	97,323	97,323	8.3
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損 ※2	5,320			—			40,154		
2. 固定資産売却損 ※3	124			—			147		
3. 投資有価証券評価損	—			15,512			15,512		
4. 関係会社株式評価損	—	5,444	0.3	3,253	18,766	2.3	3,253	59,068	5.0
税金等調整前第3四半期(当期)純損失		62,300	△2.9		133,021	△16.2		223,908	△18.9
法人税、住民税及び事業税	18,312			10,930			13,891		
法人税等調整額	△240	18,072	0.8	△151	10,779	1.3	△201	13,690	1.2
第3四半期(当期)純損失		80,373	△3.7		143,800	△17.5		237,598	△20.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		987,289		593,004		593,004
II 資本剰余金増加高						
1. ストックオプション・新株予約権の行使	23,188	23,188	249,049	249,049	394,284	394,284
III 資本剰余金第3四半期期末(期末)残高		1,010,477		842,053		987,289
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		△1,025,537		△787,938		△787,938
II 利益剰余金減少高						
1. 第3四半期(当期)純損失	80,373	80,373	143,800	143,800	237,598	237,598
III 利益剰余金第3四半期期末(期末)残高		△1,105,911		△931,739		△1,025,537

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期) 純損失	△62,300	△133,021	△223,908
減価償却費	16,458	44,752	63,715
連結調整勘定償却	3,282	3,282	4,376
新株発行費	—	2,644	3,814
社債発行費償却	18,119	18,119	24,158
投資有価証券評価損	—	15,512	15,512
関係会社株式評価損	—	3,253	3,253
固定資産除却損	5,320	—	36,411
固定資産売却損	124	—	147
社債発行差金償却	△805	△10,166	△16,694
新株予約権売却益	—	△97,323	△97,323
貸倒引当金の増減額	△1,740	494	6,627
返品調整引当金の増加額	6,669		2,000
受取利息	△7	△11	△14
支払利息	6,673	17,159	21,011
売上債権の増減額	△185,350	4,751	△32,148
たな卸資産の増加額	△206,655	△14,618	△115,948
その他流動資産の増減額	87,498	△40,416	△35,796
仕入債務の増減額	90,758	△17,255	60,715
その他流動負債の増減額	△156,354	69,677	93,162
その他	24	1,355	6
小計	△378,284	△131,811	△186,921
利息及び配当金の受取額	7	11	14
利息の支払額	△8,448	△12,759	△18,329
法人税等の支払額	△20,135	△1,528	△1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△406,861	△146,087	△206,764

	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△13,610	△10,509	△16,453
有形固定資産の売却による収入	378	250	399
無形固定資産の取得による支出	△1,307	△883	△883
差入保証金の差入による支出	△23,591	△7,062	△7,062
差入保証金の返還による収入	18,000	—	—
連結子会社の株式取得による支出	—	△100,000	△100,000
新株予約権の売却による収入	—	97,953	97,953
子会社清算に伴う残余財産分配による収入	210,388	—	—
その他	—	140	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,258	△20,110	△25,904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△249,250	△238,800	△323,050
社債発行による収入	—	668,656	668,656
新株発行による収入	6,377	125,954	125,254
自己株式の取得による支出	△45	△15	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,918	555,794	470,774
IV 現金及び現金同等物の増加額	△459,521	389,597	238,104
V 現金及び現金同等物の期首残高	696,331	484,261	484,261
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△26,035	△26,035
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	236,809	847,823	696,331

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても80,373千円の第3四半期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当第3四半期連結会計期間末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品品の「NANO ACQUA」、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」、健康食品の「BE ACQUA」と3ブランドを展開しておりますが、新商品を投入し商品ラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためのインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に伸びております。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルに構築しております。</p> <p>スポーツ関連事業を行うユーロススポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立し、同年11月25日より営業を開始いたしました。既に顧客との販売契約を結び取引を開始し、予定通り順調な販売を行っております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても143,800千円の第3四半期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当第3四半期連結会計期間において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、平成17年1月末日までに本社債500,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。</p> <p>前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの立ち上げ、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」と「CoQ10x8」の2アイテムの販売強化等を行い、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても237,598千円の当期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債額面総額700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの投入、基礎化粧品品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売を行っております。また、3ブランドとも新しいインフォーマーシャルを投入するなど販売強化を図り、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ ユーロススポーツ(株) ユーロススポーツ(株)については、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ (株)エンポートは、清算中のため、連結の範囲から除外しております。但し平成16年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ (株)エンポートは清算中のため、連結の範囲から除外しております。但し、平成16年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうちアーツテクノロジー(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、アーツテクノロジー(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a. 商品 コミュニケーション・セールス事業 総平均法による原価法 システム事業 先入先出法による原価法 スポーツ関連事業 移動平均法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～15年 工具器具備品 5～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 a. 商品 コミュニケーション・セールス事業 同左 システム事業 同左 b. 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 a. 商品 コミュニケーション・セールス事業 同左 システム事業 同左 b. 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア</p> <hr/> <p>・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 四半期末後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>・販売目的のソフトウェア 見積売上高に対する当第3四半期連結会計期間の売上高の割合を乗じた金額と、見積有効年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税 当第3四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア</p> <hr/> <p>・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 期末後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税 当連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,002千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,765千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,123千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 広告宣伝費 873,196千円 給与手当 277,046千円	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 広告宣伝費 221,902千円 給与手当 227,408千円	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 広告宣伝費 343,036千円 給与手当 309,451千円 貸倒引当金繰入額 7,257千円
※2. 固定資産除却損は建物3,190千円、 工具器具1,748千円、ソフトウェア381千円 であります。		※2. 固定資産除却損は工具器具備品 310千円、ソフトウェア36,100千円 及びその他3,743千円であります。
※3. 固定資産売却損は工具器具備品 124千円であります。		※3. 固定資産売却損は工具器具備品 147千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期 期末残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係 (千円)	1. 現金及び現金同等物の第3四半期 期末残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係 (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 236,809 現金及び現金同等物 <u>236,809</u>	現金及び預金勘定 847,823 現金及び現金同等物 <u>847,823</u>	現金及び預金勘定 696,331 現金及び現金同等物 <u>696,331</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>44,507</td> <td>2,999</td> <td>41,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,507</td> <td>2,999</td> <td>41,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	44,507	2,999	41,508	合計	44,507	2,999	41,508	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>43,834</td> <td>34,196</td> <td>9,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,834</td> <td>34,916</td> <td>9,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	43,834	34,196	9,637	合計	43,834	34,916	9,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,796</td> <td>1,243</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,243</td> <td>1,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	2,796	1,243	1,553	合計	2,796	1,243	1,553
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	44,507	2,999	41,508																																															
合計	44,507	2,999	41,508																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	43,834	34,196	9,637																																															
合計	43,834	34,916	9,637																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	2,796	1,243	1,553																																															
合計	2,796	1,243	1,553																																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 10,056千円 1年超 34,078千円 合計 44,135千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 7,702千円 1年超 3,404千円 合計 11,106千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 306千円 1年超 1,439千円 合計 1,745千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,497千円 減価償却費相当額 1,161千円 支払利息相当額 90千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,068千円 減価償却費相当額 6,739千円 支払利息相当額 739千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,232千円 減価償却費相当額 8,526千円 支払利息相当額 908千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計期間末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,487	4,487	4,487
関係会社株式 非上場株式	—	208,414	208,414

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)、前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	コミュニケーション・ セールス事業（千円）	システム事業 （千円）	スポーツ関連 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,899,023	153,316	109,450	2,161,790	—	2,161,790
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,149	5,243	—	9,392	(9,392)	—
計	1,903,172	158,560	109,450	2,171,183	(9,392)	2,161,790
営業費用	1,808,439	177,293	99,635	2,085,368	108,024	2,193,392
営業利益又は営業損失（△）	94,733	△18,733	9,815	85,815	(117,417)	△31,601

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品・ベースメイク及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146,285千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

	コミュニケーション・ セールス事業（千円）	システム事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	684,222	134,872	819,094	—	819,094
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,296	2,296	(2,296)	—
計	684,222	137,168	821,390	(2,296)	819,094
営業費用	702,635	233,039	935,675	74,513	1,010,189
営業損失	18,413	95,871	114,284	(76,809)	191,094

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は126,779千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	コミュニケーション・ セールス事業（千円）	システム事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,003,508	176,825	1,180,334	—	1,180,334
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,657	2,657	(2,657)	—
計	1,003,508	179,483	1,182,991	(2,657)	1,180,334
営業費用	1,015,142	296,844	1,311,987	107,464	1,419,452
営業損失	11,634	117,361	128,995	(110,122)	239,117

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は172,699千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,256.64円 1株当たり第3四半期純 損失金額 185.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、1 株当たり第3四半期純損失が計上され ているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 944.04円 1株当たり第3四半期純 損失金額 373.12円 同左	1株当たり純資産額 1,348.50円 1株当たり当期純損失金 額 602.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たりの当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
第3四半期(当期)純損失 (千円)	80,373	143,800	237,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円)	80,373	143,800	237,598
期中平均株式数(株)	433,642	385,391	394,637
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権8種類(新株予 約権の数37,845個)	新株予約権5種類(新株予 約権の数1,415個)	新株予約権7種類(新株予約 権の数8,878個)

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	新株予約権の行使による増資 平成17年1月末日までに新株予約権 の権利行使を受け、資本金及び資本準 備金が増加しました。内容は下記の通 りです。 増加した株式の種類及び数 普通株式 10,187.48株 増加した資本金 65,235千円 増加した資本準備金 65,235千円	—————